

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ウェルスナビ株式会社

【英訳名】 WealthNavi Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柴山 和久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03-6632-4911

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 廣瀬 学

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03-6632-4911

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 廣瀬 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 累計期間	第9期 第2四半期 累計期間	第8期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
営業収益 (内、受入手数料)	(千円)	3,092,479 (3,024,102)	3,710,068 (3,673,647)	6,573,470 (6,471,404)
純営業収益	(千円)	3,069,252	3,687,903	6,529,425
経常利益	(千円)	34,970	188,767	214,266
四半期(当期)純利益	(千円)	33,070	157,363	289,689
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,390,832	3,814,144	3,564,603
発行済株式総数	(株)	47,440,984	49,037,955	48,377,671
純資産額	(千円)	10,376,410	11,637,017	10,980,571
総資産額	(千円)	24,372,107	27,743,560	25,964,253
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.70	3.22	6.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.66	3.15	5.79
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	41.9	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,014,401	1,061,303	3,117,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,774	75,763	207,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,387	413,820	616,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,634,358	16,278,055	14,858,673

回次		第8期 第2四半期 会計期間	第9期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.43	3.73

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、高いインフレ率が落ち着きを見せ始める一方で、インフレの高止まりや世界的な金融引き締めの影響もあり、景気減速懸念が継続しております。国内経済においては、コロナ収束後の消費活動の回復等により緩やかに景気が回復しているものの、物価上昇や世界的な金融引き締め政策により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、1月に成年年齢の引き下げに伴い、満18歳以上20歳未満のお客さまに向けた「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、2024年1月より新しいNISA制度が開始する予定であることをふまえ、2月には当社に直接お申し込みされたお客さまを対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。4月には積立から運用を開始できるよう機能改善を行い、同時に一部の提携サービスにおいて、最低投資額を1万円へ引き下げました。また、4月に株式会社大光銀行との提携サービス「たいこうNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を開始し、6月には株式会社イオン銀行との提携サービス「WealthNavi for イオン銀行」で、クレジットカード「イオンカード」決済による積立機能の提供を開始いたしました。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavi for オリックス銀行」、4月に株式会社東邦銀行との業務提携により「WealthNavi for 東邦銀行」の提供をそれぞれ開始いたしました。

広告宣伝活動については、6月から俳優の藤間爽子さんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客さまへのアプローチ、認知度向上を目指しております。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーを再開し多くの方に来場していただきました。

この結果、当第2四半期会計期間末時点での運用者数は37.0万人（前第2四半期会計期間末実績34.3万人）、預かり資産額は8,893億円（前第2四半期会計期間末実績6,754億円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が37億10百万円（前年同期比20.0%増）、営業収益より金融費用22百万円を控除した純営業収益は36億87百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、販売費・一般管理費は34億99百万円（前年同期比15.1%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は14億51百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比523.5%増）、経常利益は1億88百万円（前年同期比439.8%増）、四半期純利益は1億57百万円（前年同期比375.8%増）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して17億79百万円増加し、277億43百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加や新株予約権の行使に伴う収入による現金・預金の増加18億8百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して11億22百万円増加し、161億6百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加等による預り金の増加13億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して6億56百万円増加し、116億37百万円となりました。これは、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加2億49百万円及び資本準備金の増加2億49百万円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1億57百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、162億78百万円となり、前事業年度末に比べ14億19百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億61百万円(前年同四半期に使用した資金は30億14百万円)となりました。これは主に、お客様からの入金増加等による預り金の増加13億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75百万円(前年同四半期に使用した資金は1億57百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4億13百万円(前年同四半期に得られた資金は2億70百万円)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入4億13百万円によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社が営む事業は、提供するサービスの性格上、生産、受注及び販売の状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,870,596
計	169,870,596

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,037,955	49,077,396	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	49,037,955	49,077,396		

- (注) 1. 発行済株式のうち89,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計127,806千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。  
 2. 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年5月11日 (注)1	普通株式 53,178	普通株式 48,874,999	19,242	3,734,121	19,242	8,748,887
2023年5月12日 (注)2	普通株式 71,570	普通株式 48,946,569	41,761	3,775,882	41,761	8,790,648
2023年5月13日～ 2023年6月30日 (注)1	普通株式 91,386	普通株式 49,037,955	38,261	3,814,144	38,261	8,828,909

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行  
 割当先 取締役4名、従業員40名  
 発行価格 1,167円  
 資本組入額 583.5円

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柴山 和久	東京都港区	10,829,587	22.08
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,155,650	6.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,523,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,481,500	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,292,100	2.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,195,700	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	915,200	1.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	810,500	1.65
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	808,300	1.64
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 73, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	698,425	1.42
計		22,709,962	46.31

- (注) 1. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グレイハウンド・キャピタル・マネジメント・エルエルピー (Greyhound Capital Management LLP)が2022年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グレイハウンド・キャピタル・マネジメント・エルエルピー (Greyhound Capital Management LLP)	25 セント・ジェームズ・ストリート、ロンドン、イングランド、SW1A 1HA	2,998,100	6.35

2. 2023年6月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピー (Coupland Cardiff Asset Management LLP)が2023年6月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピー (Coupland Cardiff Asset Management LLP)	ロンドン セント・ジェームズ・ストリート 31-32(31-32, St James's Street, London)	4,006,900	8.20

3. 2023年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (特例対象株券等) の変更報告書 (特例対象株券等) において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント (アジア・パシフィック) リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書 (特例対象株券等) の変更報告書 (特例対象株券等) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,001,400	4.08
JPモルガン・アセット・マネジメント (アジア・パシフィック) リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス	55,600	0.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	53,900	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	228,226	0.47
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	224,400	0.46



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,975,500	489,755	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 61,655		
発行済株式総数	49,037,955		
総株主の議決権		489,755	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウェルスナビ株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目22 番3号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	14,190,919
預託金	9,800,000	9,900,000
顧客分別金信託	9,800,000	9,900,000
トレーディング商品	144	170
約定見返勘定	387	391
立替金	2,184	1,827
前払金	4,000	4,000
前払費用	159,777	284,535
未収入金	6,197	4,479
未収収益	642,424	724,552
預け金	2,476,107	2,087,135
その他の流動資産	542	785
流動資産合計	25,474,331	27,198,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	145,555
器具備品	91,387	94,403
減価償却累計額	132,710	145,811
有形固定資産合計	103,720	94,147
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	115,697
ソフトウェア仮勘定	14,768	12,649
商標権	800	725
無形固定資産合計	98,452	129,072
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	140,587
長期前払費用	28,283	62,078
繰延税金資産	118,877	118,877
投資その他の資産合計	287,748	321,543
固定資産合計	489,921	544,762
資産合計	25,964,253	27,743,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	12,703,639	14,009,428
未払金	560,626	396,500
未払費用	122,259	124,303
未払法人税等	97,156	76,310
流動負債合計	13,483,681	14,606,543
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	16,106,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,814,144
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,828,909
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	8,874,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,208,980	1,051,616
利益剰余金合計	1,208,980	1,051,616
自己株式	110	110
株主資本合計	10,980,571	11,637,017
純資産合計	10,980,571	11,637,017
負債純資産合計	25,964,253	27,743,560

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,024,102	3,673,647
トレーディング損益	1 57,063	1 18,024
金融収益	1,113	5,383
その他の営業収益	10,200	13,013
営業収益計	3,092,479	3,710,068
金融費用	23,227	22,164
純営業収益	3,069,252	3,687,903
販売費・一般管理費		
取引関係費	2 1,804,470	2 1,938,444
人件費	693,247	893,065
不動産関係費	158,831	182,771
事務費	214,692	254,259
減価償却費	34,906	40,099
租税公課	44,135	49,325
その他	88,702	141,219
販売費・一般管理費計	3,038,986	3,499,184
営業利益	30,265	188,718
営業外収益	6,023	1,939
営業外費用		
株式交付費	1,065	1,773
その他	253	117
営業外費用計	1,319	1,891
経常利益	34,970	188,767
税引前四半期純利益	34,970	188,767
法人税等	1,900	31,404
四半期純利益	33,070	157,363

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	34,970	188,767
減価償却費	34,906	40,099
株式報酬費用	7,596	19,723
固定資産除却損		117
顧客分別金信託の増減額(は増加)	400,000	100,000
約定見返勘定の増減額(は増加)	3,435	4
受取利息及び受取配当金	1,113	5,383
支払利息	23,227	22,164
前払金の増減額(は増加)	2,282	
前払費用の増減額(は増加)	61,495	83,833
未収入金の増減額(は増加)	394	1,162
未収収益の増減額(は増加)	40,946	82,128
預り金の増減額(は減少)	3,229,191	1,305,789
未払金の増減額(は減少)	121,768	165,829
未払費用の増減額(は減少)	5,461	2,066
その他	33,034	21,685
小計	2,987,501	1,121,027
利息及び配当金の受取額	509	5,919
利息の支払額	23,609	22,187
法人税等の支払額	3,800	43,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014,401	1,061,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	83,491	17,536
無形固定資産の取得による支出	31,020	42,024
敷金及び保証金の差入による支出	43,261	
その他		16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,774	75,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	270,481	413,820
その他	93	
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,387	413,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,734	20,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,867,053	1,419,381
現金及び現金同等物の期首残高	17,501,412	14,858,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,634,358	16,278,055

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

## 1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
株券等	46,672千円	11,249千円
債券等	"	"
その他	10,390 "	6,774 "
計	57,063千円	18,024千円

## 2 取引関係費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
支払手数料	717,880千円	583,803千円
取引所・協会費	7,547 "	9,010 "
通信・運送費	53,274 "	72,120 "
旅費・交通費	9,107 "	9,177 "
広告宣伝費	1,015,986 "	1,263,125 "
会議費・交際費	674 "	1,206 "
計	1,804,470千円	1,938,444千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金・預金	11,188,294千円	14,190,919千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
預け金	3,446,063 〃	2,087,135 〃
現金及び現金同等物	14,634,358千円	16,278,055千円

(注) 預け金は、外国証券(ETF)取引のための証券会社に対する預け入れであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ロボアドバイザー事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
主要な財又はサービス		
ロボアドバイザー	3,024,102	3,673,647
その他	10,200	13,013
顧客との契約から生じる収益	3,034,302	3,686,660
その他の収益	58,177	23,407
営業収益	3,092,479	3,710,068

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円70銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,070	157,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,070	157,363
普通株式の期中平均株式数(株)	47,283,697	48,802,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円66銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,747,558	1,074,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(トレーディング損失の発生に伴う特別損失の計上)

当社は、2023年12月期第3四半期会計期間において、臨時に発生したトレーディング損失により特別損失として95百万円を計上する見込みであります。

米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったこととお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時(受渡日：米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことによるものであります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ウェルスナビ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日比 慎一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルスナビ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルスナビ株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。